



札幌証券取引所主催 個人投資家向け会社説明会 IN 旭川

2018年7月6日

株式会社カナモト

取締役専務執行役員
経理部長 広報室長 卯辰 伸人

9678
東京証券取引所第一部
札幌証券取引所

目次

1. 会社概要

会社概要
拠点ネットワーク

沿革
事業内容

2. 建設機械のレンタルについて

建設機械のレンタルについて
建設機械レンタル業界について
海外における建設機械のレンタルについて
～ 中国ウイグル自治区 鉱山採掘用機械 ～

国内建設投資の推移

3. 業績と配当政策、今後の展開について

2018年10月期業績予想
配当政策

今後の展開

目次

1. 会社概要

会社概要
拠点ネットワーク

沿革
事業内容

2. 建設機械のレンタルについて

建設機械のレンタルについて
建設機械レンタル業界について
海外における建設機械のレンタルについて
～ 中国ウイグル自治区 鉦山採掘用機械～

国内建設投資の推移

3. 業績と配当政策、今後の展開について

2018年10月期業績予想
配当政策
今後の展開

会社概要 (2017年10月31日現在)

商号

株式会社カナモト

本社

北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19

営業統括本部

東京都港区芝大門1丁目7番地7

設立

1964年(昭和39年)10月28日

資本金

136億52百万円(払込済資本金)

上場取引所

東京証券取引所第1部・札幌証券取引所

証券コード

9678

発行済株式総数

36,092千株

連結売上高

1,584億28百万円(2017年10月期)

連結従業員数

3,038名(役員、嘱託、臨時社員を除く)

事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、
エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル



本社



営業統括本部

沿革

- 1964年 10月 株式会社金本商店設立(改組、北海道室蘭市)
- 1972年 12月 社名を株式会社カナモトに変更
- 1983年 09月 情報機器事業部門を開設
- 1985年 11月 全店オンラインネットワーク完成
- 1991年 06月 札幌証券取引所上場
- 1996年 03月 東京証券取引所市場第二部上場
- 1996年 06月 本社を札幌市中央区に移転
- 1998年 04月 東京証券取引所市場第一部昇格
- 1998年 06月 代表取締役社長に金本寛中が就任
- 2006年 08月 海外初進出となる上海金和源建设工程有限公司を設立
- 2009年 07月 金本(香港)有限公司を設立(香港特別行政区)
- 2011年 02月 シンガポールに現地同業社と合併でKanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd.を設立
- 2012年 06月 ユナイト株式会社(東京)を子会社化
- 2012年 11月 株式会社KGマシナリーはフローテクノ株式会社を合併し、株式会社KGフローテクノに社名変更



沿革

- 2013年 10月 公募増資(280万株)
第三者割当増資(42万株)
- 2014年 01月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 2014年 08月 インドネシアにPT Kanamoto Indonesiaを設立
- 2014年 10月 設立50周年
- 2015年 06月 ベトナムにKANAMOTO FECON HASSYU JSCを設立
- 2015年 07月 タイにSIAM KANAMOTO CO.,LTD.を設立
- 2015年 08月 JPX日経インデックス400の構成銘柄に選定
- 2016年 03月 フィリピンにKNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATIONを設立
株式会社ニシケン(福岡)を子会社化
- 2016年 11月 代表取締役会長に金本寛中が、代表取締役社長に金本哲男が就任
当社子会社の株式会社KGフローテクノがベトナムの現地法人
FECONUNDERGROUND CONSTRUCTION JSCに出資
- 2017年 08月 東友エンジニアリング株式会社、名岐エンジニアリング株式会社の株式を取得
- 2017年 12月 中国上海市に卡納磨拓(中国)投资有限公司を設立
- 2018年 02月 株式会社ニシケンがケアウェル安心株式会社を子会社化



目次

1. 会社概要

会社概要

拠点ネットワーク

沿革

事業内容

2. 建設機械のレンタルについて

建設機械のレンタルについて

国内建設投資の推移

建設機械レンタル業界について

海外における建設機械のレンタルについて

～中国ウイグル自治区 鉱山採掘用機械～

3. 業績と配当政策、今後の展開について

2018年10月期業績予想

配当政策

今後の展開

建設機械のレンタルについて

建設機械のレンタルとは建設機材を、顧客にレンタルサービスという形で提供



各種建設機材 → 顧客にレンタル

建設機械のレンタルについて

機械とは、動力を持って動作するもの、動力の無い機器は機材

機械 (machine)



機材 (materials)



建設機械のレンタルについて

建設は「土木」と「建築」に大別され、いずれも建設業界がそれらを担っている

土木 (civil engineering)

土木は道路・トンネル・ダム・橋梁など社会インフラ



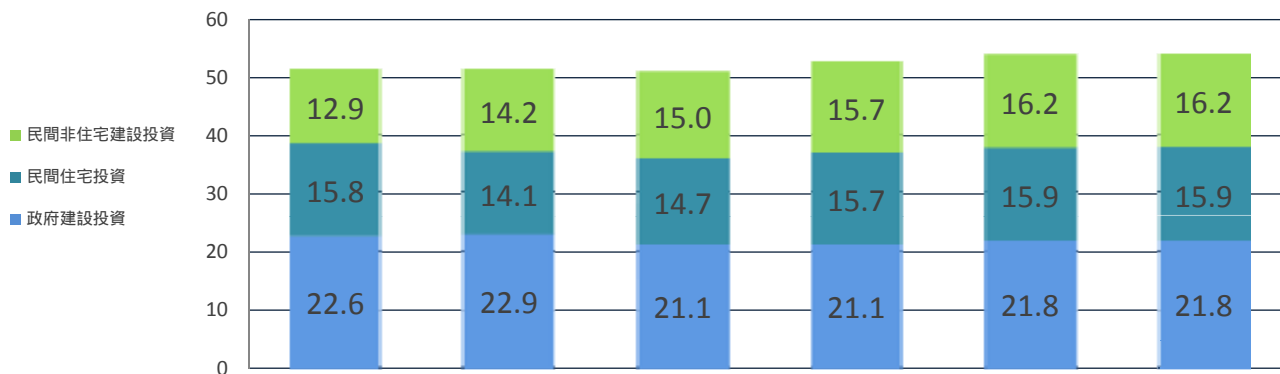
建築 (building)

建設は建物などを建てる分野



国内建設投資の推移

(単位:兆円)



年度	2013	2014	2015(見込み)	2016(見込み)	2017(見通し)	2018(見通し)
建設投資	51.3 (13.3%)	51.1 (-0.3%)	50.8 (-0.6%)	52.5 (3.2%)	53.8 (2.6%)	53.9 (0.1%)
政府建設投資	22.6 (14.4%)	22.9 (1.3%)	21.1 (-7.6%)	21.1 (-0.1%)	21.8 (3.3%)	21.8 (0.1%)
民間住宅投資	15.8 (12.0%)	14.1 (-10.6%)	14.7 (4.4%)	15.7 (6.4%)	15.9 (1.1%)	15.9 (0.3%)
民間非住宅建設投資	12.9 (12.8%)	14.2 (9.3%)	15.0 (5.7%)	15.7 (4.9%)	16.2 (3.2%)	16.2 (-0.2%)
実質建設投資	47.9 (10.7%)	46.6 (-2.9%)	46.5 (-0.1%)	48.0 (3.3%)	48.5 (0.9%)	48.1 (-0.7%)

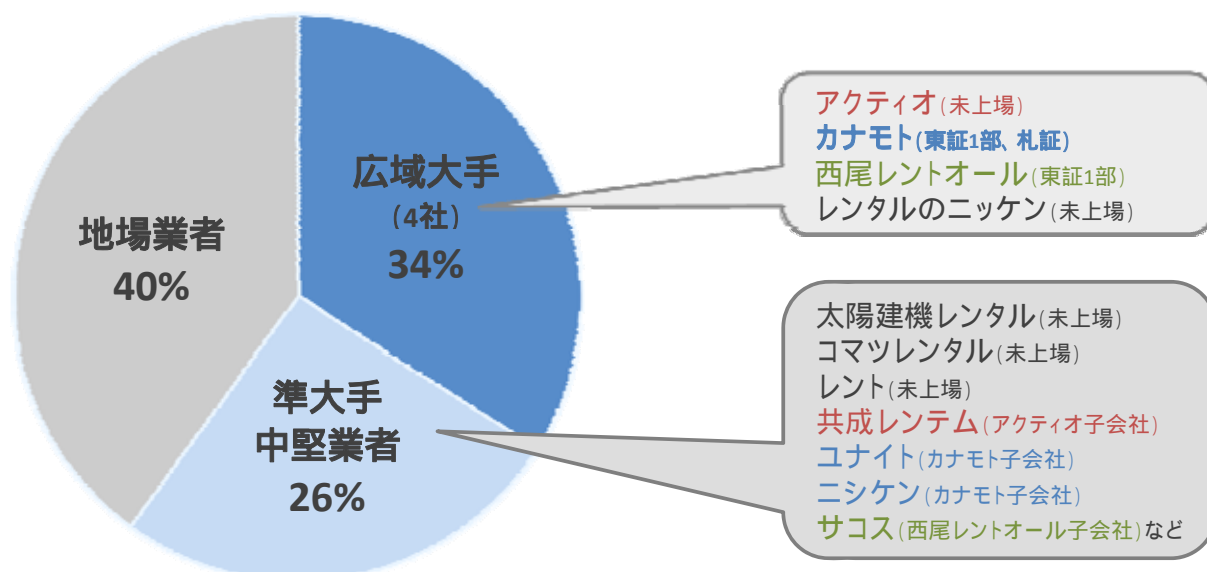
資料出所: 一般財団 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2018年4月)」

建設機械レンタル業界について

業界売上高は国内建設総投資額の約3%程度(1兆5,000億円)

建機レンタルの競合他社は約2,000社

最近の各社単体比較データでは当社を含む広域大手業者が約34%



資料出所: 国土交通省「建設総合統計」出来高ベース、各社有価証券報告書・HP等から算出
準大手中堅業者は複数都道府県に拠点展開されていることを基準に算出

建設機械のレンタルについて

「ファイナンスリース」とは、特定の物件を特定の顧客に長期間貸し付けるビジネスモデル、「レンタル」は不特定の顧客に不特定期間貸し付けるビジネスモデル

	ファイナンスリース	レンタル
契約期間	長期(主に年単位)	短期
貸出対象	特定の借主	不特定多数
メンテナンス費用	借主側の負担(原則)	貸主側の負担
貸出側の在庫	不要	大量の在庫を用意
オペレータの有無	なし	なし
主な取扱商品	電話、コピー機、パソコン、パソコン周辺機器、自動車、建設機械、工作機械、航空機、タンカー etc.	DVD、CD、什器備品、パソコン、パソコン周辺機器、医療機器、介護用品、自動車、建設機械、工作機械、仮設機材、土地・建物 etc.

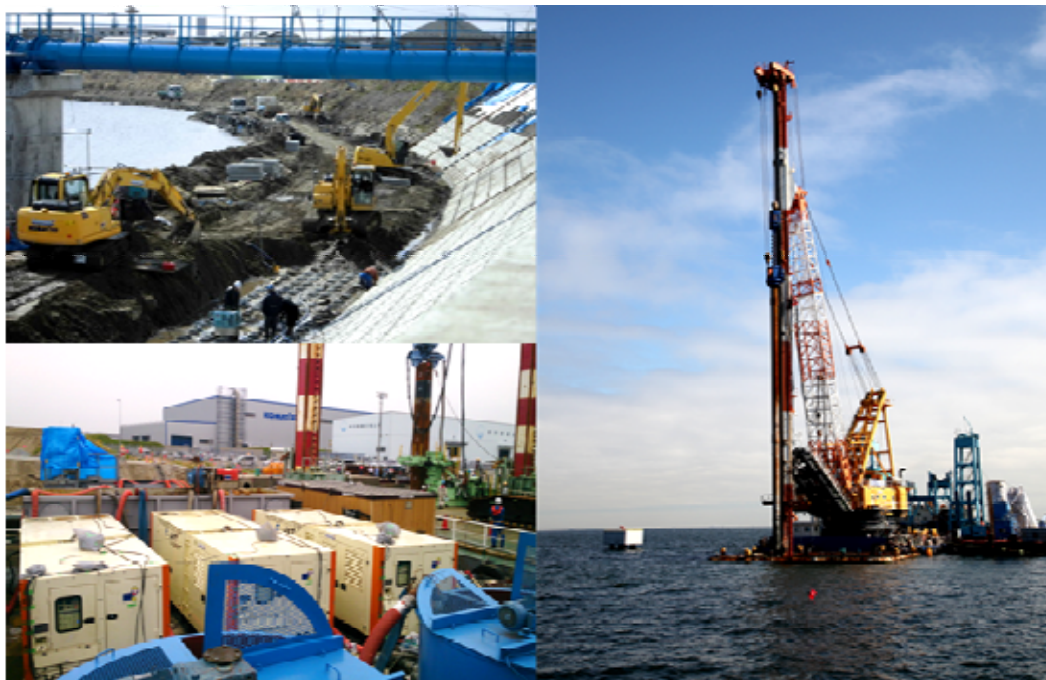
建設機械のレンタルについて

建設機械を購入する多額の資金、広大な保管場所とメンテナンス人員が必要
損害保険料や固定資産税等の経費発生、モデルチェンジが難しく建機が陳腐化



建設機械のレンタルについて

建設機械のレンタルとは、任意の期間最新の建設機械を工事の進行とともに調達可能な利便性の高いシステム



Copyright © 2018 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

17

建設機械のレンタルについて

現場における機材供給の大半はレンタル業界
建機レンタル業はいまや重要な「社会インフラ」

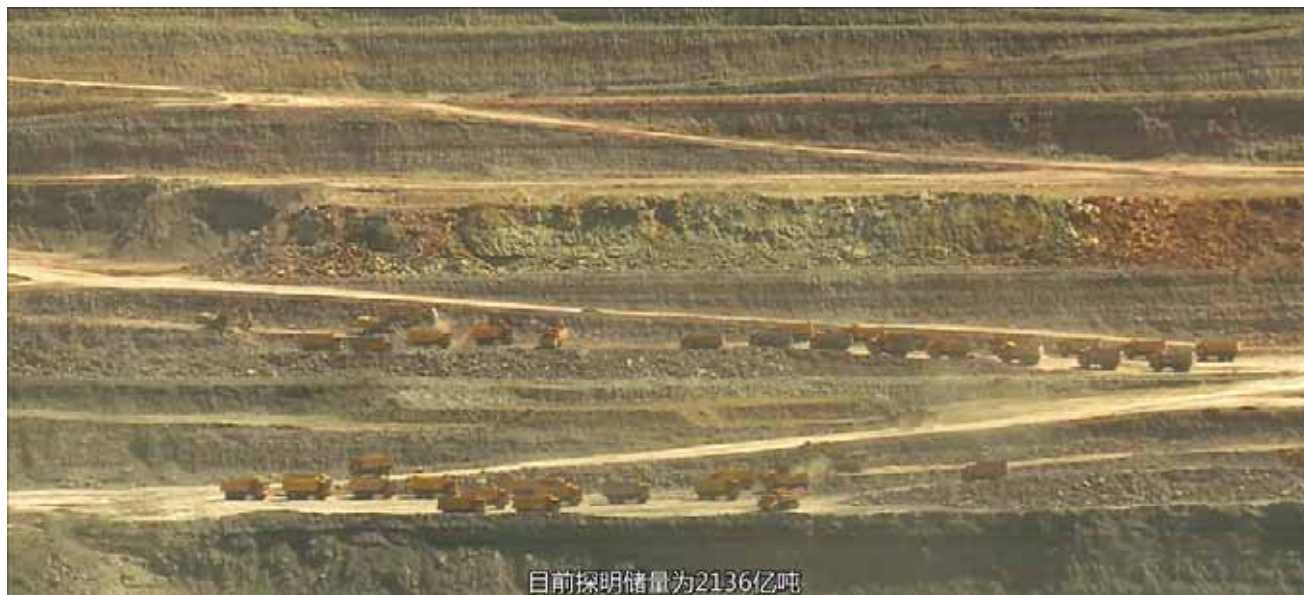


Copyright © 2018 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

18

海外における建設機械のレンタルについて

～ 中国ウイグル自治区 鉱山採掘用機械 ～



目次

1. 会社概要

会社概要

拠点ネットワーク

沿革

事業内容

2. 建設機械のレンタルについて

建設機械のレンタルについて

建設機械レンタル業界について

海外における建設機械のレンタルについて

～ 中国ウイグル自治区 鉱山採掘用機械 ～

国内建設投資の推移

3. 業績と配当政策、今後の展開について

2018年10月期業績予想

配当政策

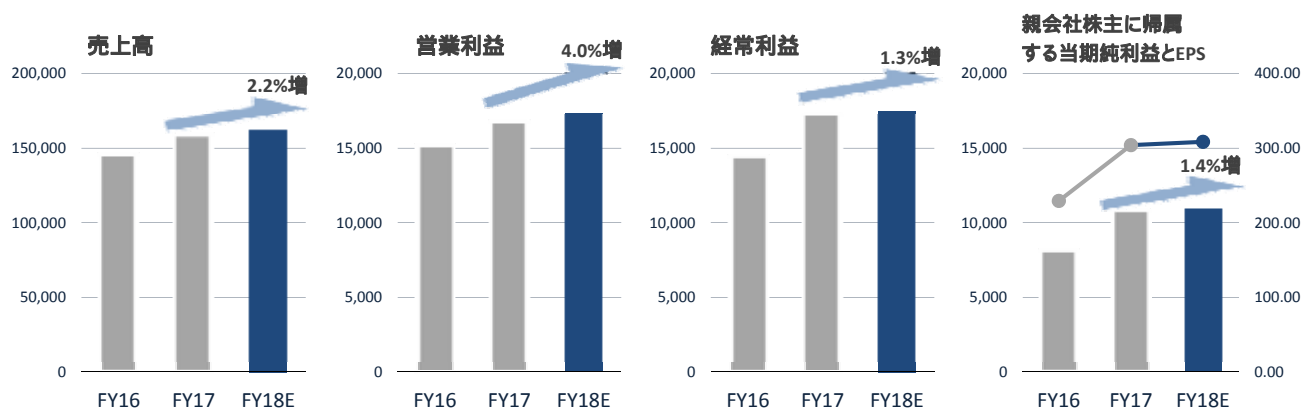
今後の展開

2018年10月期業績予想

震災復興事業や東京五輪に向けた関連工事の加速や
インフラ再整備など建設需要は底堅く推移することが見込まれる

(単位:百万円)

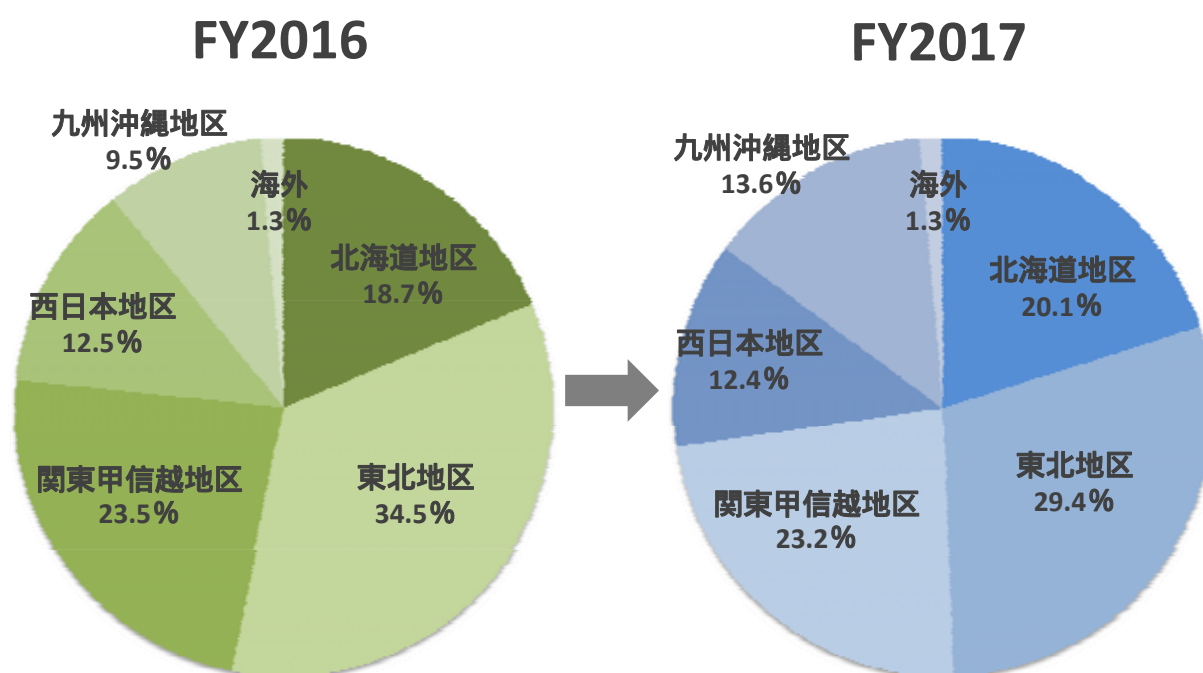
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2018年10月期連結累計予想	161,870	17,330	17,420	10,900	¥308.44
前年同期比	2.2%	4.0%	1.3%	1.4%	-
2017年10月期 連結累計実績	158,428	16,665	17,193	10,744	¥ 304.05
前年同期比	9.4%	10.1%	19.4%	32.7%	-



Copyright © 2018 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

21

建設関連事業 地域別レンタル売上高占有率

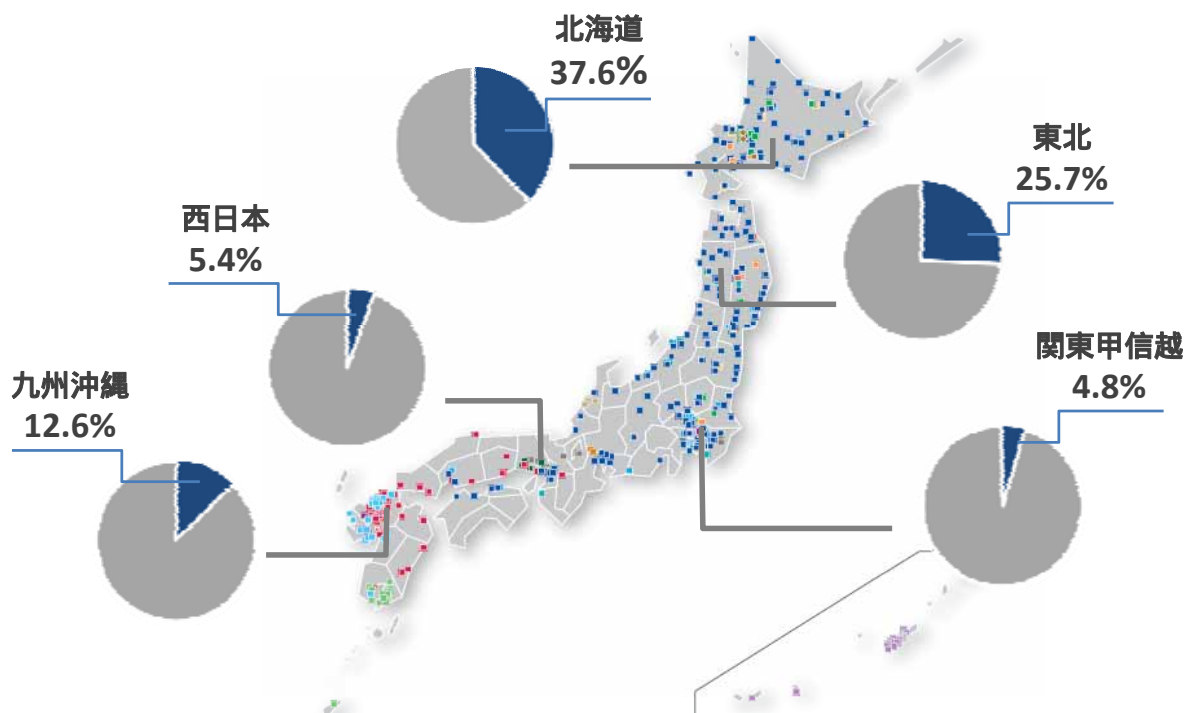


Copyright © 2018 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

22

当社の地域別シェア

空白エリアを優先した地域戦略推進・営業強化とシェアの拡大



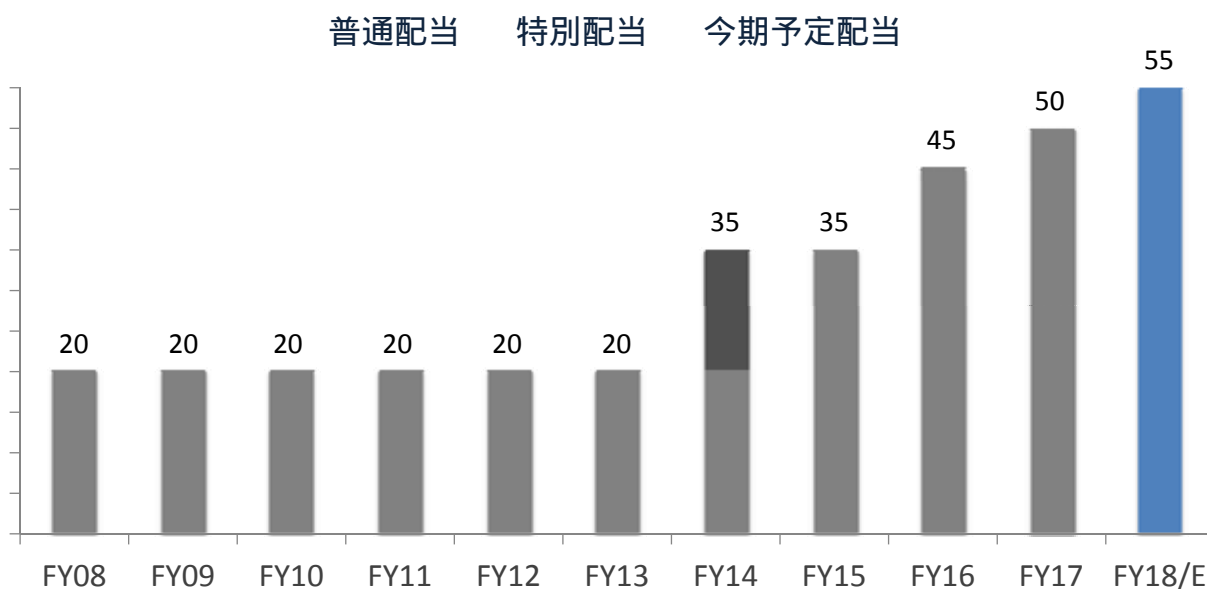
資料出所：国土交通省「建設総合統計」出来高ベースを元に一律2.5%で算出し
2017年10月末の建設関連事業の地域別売上高と比較したもの

配当政策

2017年10月期は年間配当50円(中間配当15円)

(単位:円)

2018年10月期は年間配当55円(中間配当を5円増配し20円)を予定



Build Up a Legendary Leading company plan for the 55th

高収益を基盤として、顧客・社員・株主に報いる良質で強力な企業集団であること

重点施策

01 国内営業基盤の拡充

02 海外展開

03 内部オペレーションの最適化



国内営業基盤の拡充

現在予定されている大型プロジェクト

火力発電



リニア中央新幹線



北海道新幹線



地熱発電



北陸新幹線



北海道の災害復興



メガソーラー発電



東北の震災復興



熊本の震災復興



NEXCO3社の大規模更新

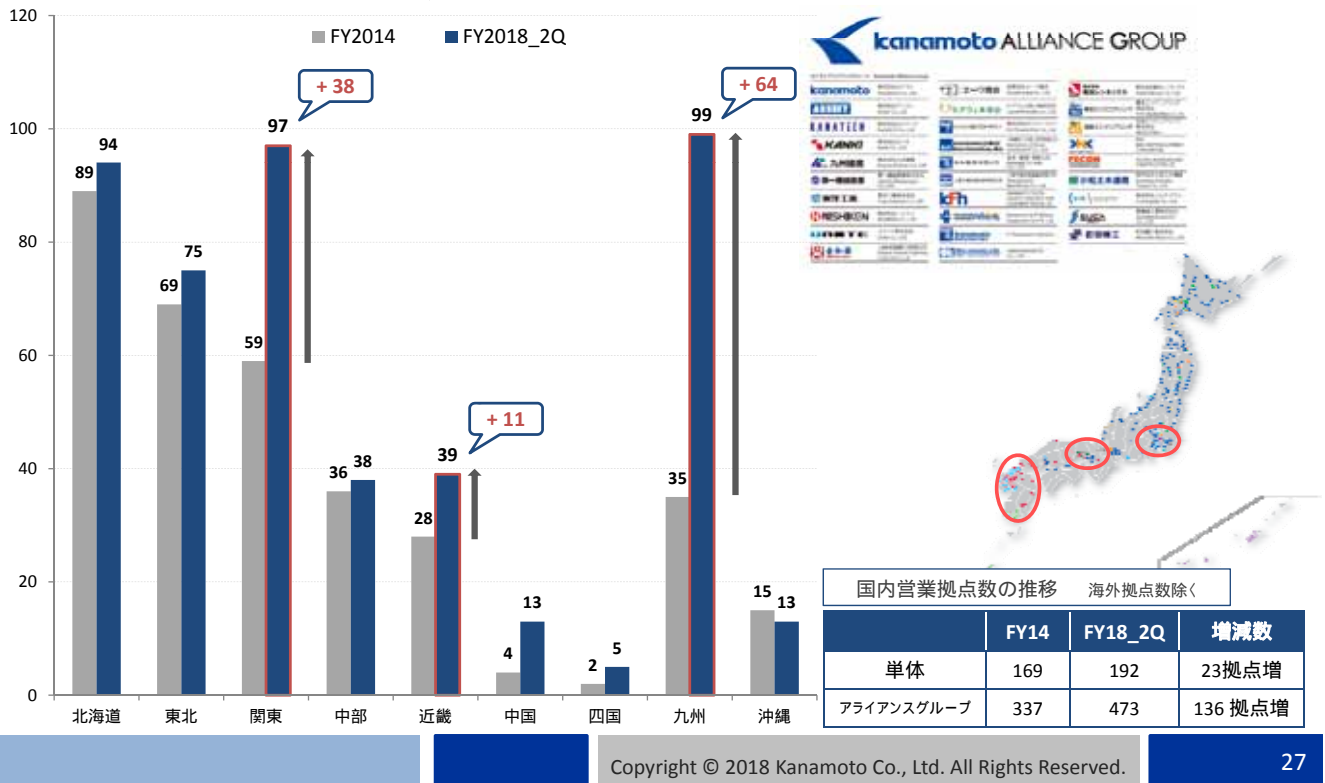


九州新幹線 武雄温泉 - 長崎

東京五輪関連工事

国内営業基盤の拡充

カナモト単体の国内営業拠点数は、23拠点を新設し192拠点
 アライアンスグループは、136拠点増加の473拠点と着実に営業基盤を拡充



国内営業基盤の拡充



国内営業基盤の拡充

現在、アライアンスグループ全体で九州地区に99拠点を展開
 今年7月には当社初出店となる「福岡営業所」「九州総合機材センター」を開設予定



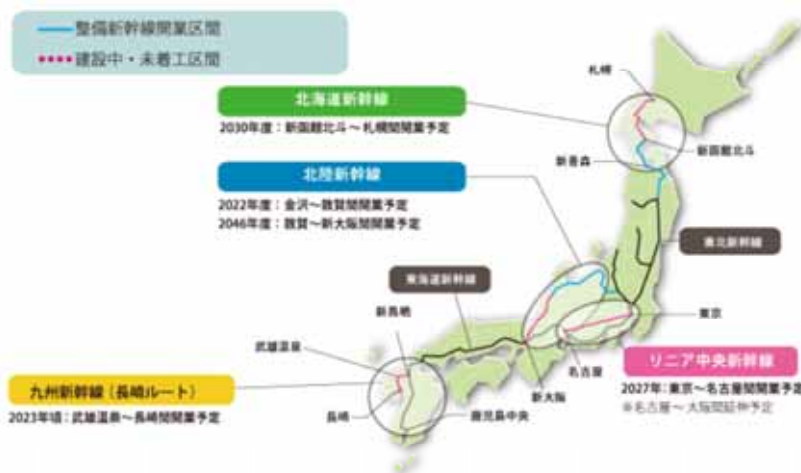
① 福岡営業所



② 九州総合機材センター

国内営業基盤の拡充

トンネル工事への体制強化



国内営業基盤の拡充

交通インフラプロジェクト概要

		供用延長 (全体)	更新計画			備考
			大規模更新	大規模修繕	更新計画合計	
全国路線網	NEXCO	延長 約20,000km (のべ延長)	237km	1,872km	2,109km (全体の約10%)	事業期間はH27 ~H41(15年間) 料金徴収期間を 10年延長(~ H72.6.24)
		費用 -	17,468億円	12,597億円	30,064億円	
本四 高速		延長 約150km (のべ延長)	-	30km	30km (全体の約20%)	
		費用 -	-	247億円	247億円	
首都高速		延長 約300km (道路延長)	8km	55km	63km (全体の約20%)	事業期間はH26 ~H40(15年間) 料金徴収期間を 15年延長 (~H77.9.30)
		費用 -	3,775億円	2,487億円	6,262億円	
阪神高速		延長 約250km (道路延長)	5km	57km	62km (全体の約25%)	事業期間はH27 ~H41(15年間) 料金徴収期間を 12年延長 (~H74.9.18)
		費用 -	1,509億円	2,176億円	3,685億円	



資料出所: 阪神高速道路株式会社「大規模修繕・更新の事業化について(平成27年3月30日)」

国内営業基盤の拡充

i-constructionへの取組み

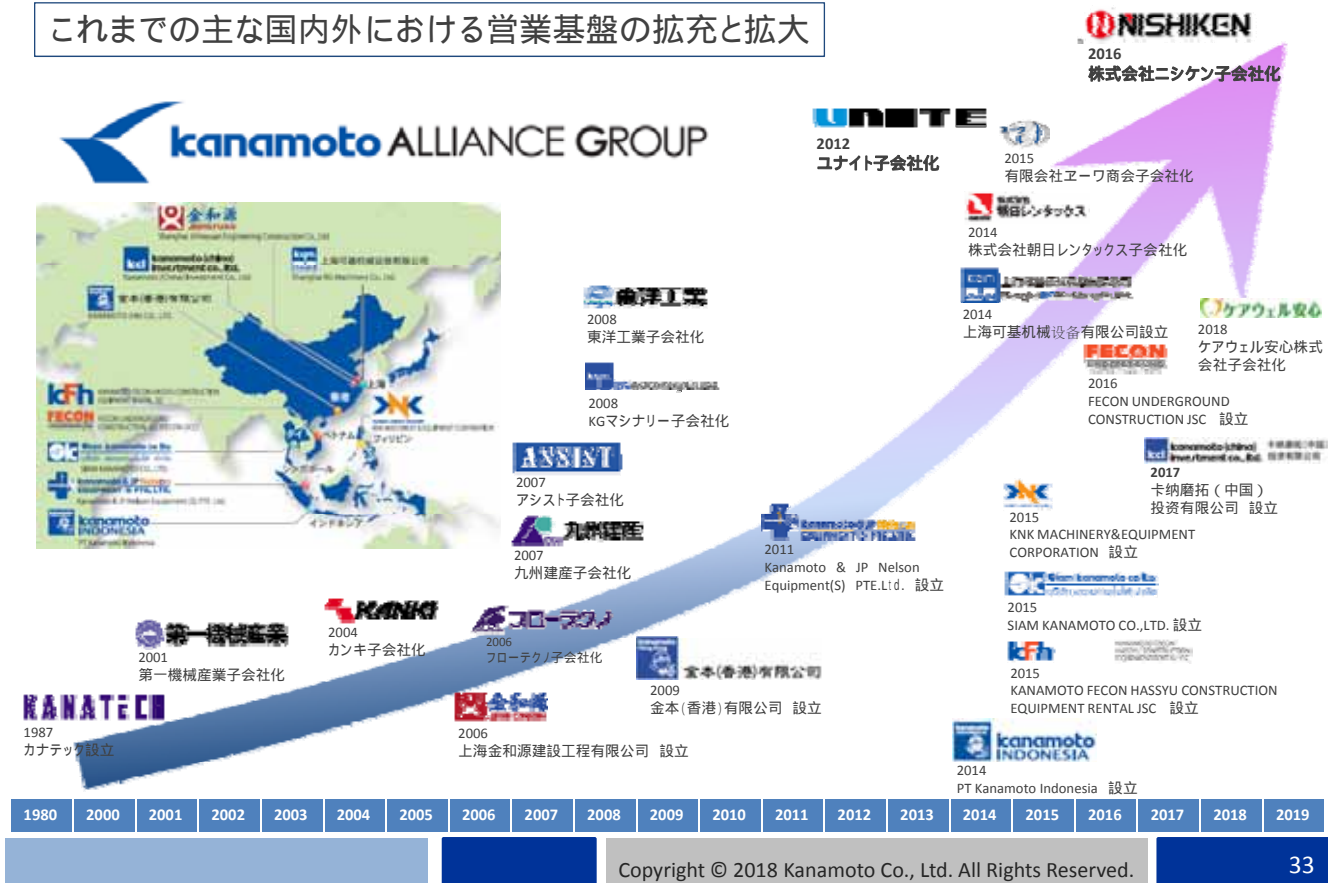
ICT技術の全面的な活用(土工)の概要

ICT施工技術の活用推進



国内営業基盤の拡充

これまでの主な国内外における営業基盤の拡充と拡大



海外展開

上海金和源建設工程有限公司
2006年設立 (連結子会社 2 分公司)

金本(香港)有限公司
2009年設立 (非連結子会社)

Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd
2011年設立 (非連結子会社)

PT Kanamoto Indonesia
2014年設立 (非連結子会社)

上海可基机械设备有限公司
2014年設立 (非連結子会社)

KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC
2015年設立 (非連結子会社)

SIAM KANAMOTO CO.,LTD.
2015年設立 (非連結子会社)

KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION
2016年設立 (関連会社)

FECON UNDERGROUND CONSTRUCTION JSC
2016年設立 (関連会社)

卡纳磨拓(中国)投资有限公司
2017年設立 (非連結子会社)



海外展開

海外事業は当社の中長期の成長エンジンととらえ、既存子会社を維持拡大させつつ、当社グループの得意分野でもある地盤改良等で特色を発揮

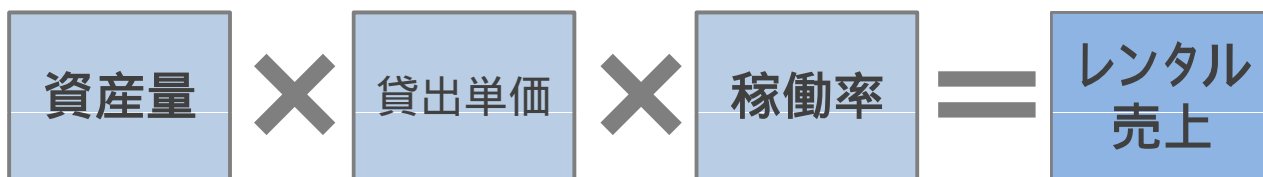


Copyright © 2018 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

35

内部オペレーションの最適化

レンタルというのは3つの要素から収益が生まれる



Copyright © 2018 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

36

内部オペレーションの最適化

関連会社新レンタル業務システム 導入計画(今後の予定)



お問い合わせ先

株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19
TEL.011-209-1631(土日祝除く 8:30 ~ 17:00)

ホームページ <http://www.kanamoto.co.jp>
IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>

【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。
将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。
従いましてこれらの見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。
実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

参考. 15年経営指標(連結)

(単位:百万円)

	FY2004	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018/E
売上高	61,336	63,975	68,023	68,626	69,411	63,863	70,173	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	161,870
営業利益	1,874	1,404	4,068	4,236	2,227	137	2,648	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,330
経常利益	1,749	1,550	3,788	4,416	2,028	-222	2,083	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,420
親会社株主に帰属する当期純利益	1,097	352	1,742	3,035	644	-1,158	1,041	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	10,900
純資産	32,745	33,465	38,051	39,973	38,202	36,541	37,025	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	101,531
総資産	89,323	81,977	86,815	85,155	91,741	96,435	108,509	115,120	137,343	169,250	188,491	202,919	220,836	227,545	237,287

